平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月10日

上場会社名　株式会社 三東工業社　　上場取引所　大
コード番号　1788　URL　http://santo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 奥田　克実
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長　(氏名) 矢森　貞行　TEL 077-553-1111

定時株主総会開催予定日　平成24年9月27日　配当支払開始予定日　平成24年9月28日
有価証券報告書提出予定日　平成24年9月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	5,491	19.7	75	―	89	―	78	―
23年6月期	4,588	△10.3	△49	―	△36	―	△42	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	11.46	―	3.1	2.7	1.4
23年6月期	△6.24	―	△1.7	△1.1	△1.1

(参考) 持分法投資損益　24年6月期　―百万円　23年6月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	3,516	2,522	71.7	367.79
23年6月期	3,050	2,477	81.2	361.29

(参考) 自己資本　24年6月期　2,522百万円　23年6月期　2,477百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	76	△79	△29	810
23年6月期	189	△10	△29	842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	―	0.00	―	4.00	4.00	27	―	1.1
24年6月期	―	0.00	―	4.00	4.00	27	34.9	1.1
25年6月期(予想)	―	0.00	―	4.00	4.00		61.0	

3. 平成25年 6月期の業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	△4.3	△5	―	△5	―	△11	―	△1.60
通期	5,500	0.2	70	△7.8	70	△21.7	45	△42.7	6.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	6,860,000 株	23年6月期	6,860,000 株
② 期末自己株式数	24年6月期	2,314 株	23年6月期	1,950 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	6,857,868 株	23年6月期	6,858,577 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 3
３．経営方針 …… 4
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）目標とする経営指標 …… 4
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．財務諸表 …… 6
（１）貸借対照表 …… 6
（２）損益計算書 …… 9
（３）株主資本等変動計算書 …… 12
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）重要な会計方針 …… 17
（７）追加情報 …… 17
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 18
（貸借対照表関係） …… 18
（損益計算書関係） …… 18
（株主資本等変動計算書関係） …… 19
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（金融商品関係） …… 20
（有価証券関係） …… 23
（デリバティブ取引関係） …… 25
（リース取引関係） …… 25
（退職給付関係） …… 25
（ストック・オプション等関係） …… 25
（企業結合等関係） …… 25
（資産除去債務関係） …… 25
（税効果会計関係） …… 26
（持分法損益等） …… 27
（賃貸等不動産関係） …… 27
（セグメント情報等） …… 28
（関連当事者情報） …… 31
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．その他 …… 32
（１）役員の異動 …… 32
（２）その他 …… 32

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、欧州債務問題の再燃、米国景気やアジア諸国の成長減速懸念等を背景にリスク回避姿勢が強まり、金融市場では、株価が下落基調に転じ、為替市場では円買い圧力が強まりました。雇用・所得環境は、依然として厳しく、設備投資も勢いに欠ける状態が続いてきました。さらに、電力供給問題もあり、日本経済の先行きは、不透明な状況となりました。

一方、当建設業界につきましては、民間工事は、企業の設備投資の縮小に歯止めがかからず低調に推移したほか、公共工事も減少基調が続くなど、受注環境は相変わらず厳しい状況となりました。

このような状況下、当社は現場力の強化、経費削減及びリスク管理の強化を重点的に取り組み、競争力を高める努力をして参りました。この結果、当期の経営成績は、受注高5,766百万円（前年同期比29.7%増）、売上高5,491百万円（同19.7%増）、営業利益75百万円（前期49百万円の営業損失）、経常利益89百万円（前期36百万円の経常損失）、当期純利益78百万円（前期42百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門におきましては、一般土木、舗装、地下技術等の工事を行っております。

当期の成績は、受注が減少しましたが前期からの繰越工事が多かった為、完成工事高が3,537百万円（前年同期比31.9%増）となりました。セグメント利益は、完成工事高が増加したことにより、113百万円（前年同期は、セグメント損失45百万円）となりました。

②建築部門

建築部門におきましては、マンション、工場等の建築工事をおこなっております。

当期の成績は、受注が増加したことにより完成工事高が1,950百万円（前年同期比8.6%増）となりました。セグメント損失は、前期工事の手直し等を行ったことにより、34百万円（前年同期比713.0%増）となりました。

③不動産部門

不動産部門におきましては、不動産の売買等を行っております。

当期の成績は、2件の土地仲介が成立したことにより、不動産事業等売上高が3百万円（前年同期比97.0%減）となりました。セグメント損失は、3百万円（前年同期は、セグメント利益－百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、電力不足や円高等の影響により、日本経済が停滞する可能性があります。このような状況を踏まえ、当社は引き続き現場力の強化、コスト削減に傾注するとともに、売掛債権の回収不能の再発を防止するため、リスク管理の徹底を図り、収益の回復を図って参ります。

次期の業績予想は売上高5,500百万円、営業利益70百万円、経常利益70百万円、当期純利益45百万円を予想しております。

経営成績の推移は以下のとおりであります。

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
売上高営業利益率（%）	0.6	△1.0	1.5	△1.1	1.4
売上高経常利益率（%）	0.7	△0.7	1.9	△0.8	1.6
損益分岐点比率（%）	97.0	109.7	89.3	110.2	89.2

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

当期末における流動資産は2,758百万円となり、前期末に比べ442百万円増加いたしました。これは主に完成工事未収入金が462百万円増加したことによるものであります。固定資産は757百万円となり前期末と比べ大きな増減はありません。

この結果、総資産は3,516百万円となり、前期末に比べ465百万円増加いたしました。

（負債）

当期末における流動負債は961百万円となり、前期末に比べ425百万円増加いたしました。これは主に工事未払金が252百万円増加したことによるものであります。固定負債は32百万円となり、前期末と比べ大きな増減はありません。

この結果、負債合計は993百万円となり、前期末に比べ420百万円増加いたしました。

（純資産）

当期末における純資産合計は2,522百万円となり、前期末に比べ44百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が51百万円増加したことによるものであります。

しかし、負債が増加したため自己資本率は71.7%（前期末は81.2%）となりました。

これらの事により当期のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が、32百万円減少し、期末残高は、810百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果獲得した資金は76百万円（前期は189百万円の獲得）となりました。これは、主として税引前当期純利益が86百万円（前期は、税引前当期純損失35百万円）となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は79百万円（前期は10百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産を取得したものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は29百万円（前期は29百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配当につきましては、業績に応じた配分を基本として、株主の皆様への安定的な利益還元と経営体質の強化を重要な経営方針の一つとして位置づけ、今後の事業展開等を勘案して決定することとしております。当期の配当金につきましては、１株につき４円の配当を実施することに決定いたしました。また、次期の配当につきましては、４円の配当を予想し、業績予想の必達に傾注して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業遂行上において、経営業績、株価、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下に記載したようなものが考えられます。当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識し、発生の回避には最大限の努力をするとともに、発生した場合の対処については的確な対応策を講じる所存であります。

①業界の受注競争激化に伴うリスク

建設投資の規模は補正予算の成立、予算の前倒し発注等で一時的には減少が止まっておりますが、中長期的には減少傾向が予想され、公共工事比率が高い当社にとっては競争激化及び経営事項審査の総合評価点が下がることにより指名ランクが下がり業績への懸念材料となる可能性が予想されます。

②取引先の信用リスク

建設工事は個々の取引における請負金額が多額であり、工事代金を受領する前に取引先が法的整理等に至った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③工事災害及び品質不良のリスク

建設業においては、工事災害及び品質不良が発生した場合、社会的にも大きな影響を及ぼす可能性があり、また、工事災害若しくは瑕疵担保責任等により損害賠償の発生が懸念されます。

④建設資材の物価上昇によるリスク

請負契約後において建設資材の高騰により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害発生時のリスク

建設現場においては安全管理面で万全を期しておりますが、万一重大な労働災害が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥保有資産の時価相場による減損処理等のリスク

不動産及び有価証券を事業を行う上で保有しておりますが、時価相場の変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は関係会社がないため、記載すべき事項はありません。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

建設業界は、公共事業及び民間需要の減少に伴う受注競争の激化などにより、利益確保が大変厳しい環境下にあります。当社におきましては、現況を直視し、会社をあげて収益向上に取り組み、財政基盤および経営基盤の一層の強化を図るため、次の基本方針を実行する所存であります。

①環境保全責任

環境負荷の少ない生産システムへの転換を求められる中、持続可能な社会へ向けて、滋賀が目指す「低炭素社会の実現及び琵琶湖環境の再生」に挑戦する。

②地域社会への貢献

循環型地域社会の形成と安全・安心な地域づくりに寄与し発展することにより、地域全体の環境・雇用・経済の充実と安定に貢献する。

③働きがいのある会社づくり

社員は最も信頼できるパートナーであると認識し、その基本である人間対人間の「人を敬う」精神を高め、公平性重視による活力ある社内風土を確立し、共に育ちあうことを目指す。

④市場創造に関する方針

常にお客様の立場に立って考え行動し、高品質で環境低負荷商品などの時代を先取りした商品を研究開発し、新たな需要を創出する。

⑤業績向上に関する方針

売上高重視よりも高付加価値商品・サービスを社会に提供することにより、安定的に適正な利益を計上し、社会のすべてのステークホルダーから信頼され常に発展する企業を目指す。

また、59期（平成25年6月期）における当社の社長方針は次のとおりであります。

①お客様のニーズを的確に把握し、持てる経営資源の投入により誠心誠意応え、更なる満足度の向上に努める。

②事業領域について、市場性・成長性・収益性を考慮した総合的な判断を行い、限られた経営資源を有効に活用し、新しい経営基盤の発掘を図る。

③役職員は、それぞれの目標達成のため実行計画を策定し、それに基づいて行動する。そして常に進捗状況を把握し、目標の実現を危うくするリスクを事前に察知すると共に効果的な対策を打つことで、確実に目標を達成する。

④原価要素の掘り下げ分析や工程管理ほか業務プロセスの見直しを行い、更なる原価低減を図る。

⑤事業活動に伴って環境に与える影響を軽減するため、省エネルギー化、省資源化、リサイクルなどの取り組み推進および向上を図る。

⑥法令の遵守が職務を遂行する上で基本要件であることに鑑み、建設業法・労働安全衛生法・会社法その他関連法令および諸規則を誠実に遵守する。

以上の基本方針、社長方針に基づき、収益向上を図って参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社は収益の回復を第一に考えており、売上高営業利益率、売上高経常利益率、損益分岐点比率の改善に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい経済環境の中でこの難局を乗り越え、限られた市場の中における生存競争に勝ち抜くため、優位性を活かした体制強化への取り組みはもちろん、市場に新たな建設価値の醸成を図り、強固な経営基盤を確立して参ります。

①顧客にとって

・お客様に高品質の商品を提供することにより、安心、安全、そして誇りを感じていただける企業になる。

・お客様に高付加価値のある提案をすることにより、喜びと感動を与える企業になる。

②自社にとって

・企業を構成する現場自らが問題を発見し、解決する。現場からの「否定」が当たり前のように上がってくる企業風土になる。

・本業に耐震・環境事業を含む領域で２億円以上の経常利益を上げる企業になる。

③社員にとって

・豊かな生活と雇用の保障を基盤として、社員が誇りを持って仕事に取り組める状態になる。

④株主にとって

・優位性を活かした経営基盤を築き、株主の皆様への安定的な配当を継続し、業績に応じた利益還元を行う。

これらのビジョンを全ての社員が共有し、確固たる経営基盤を築くべく、全力で取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題は次のとおりであります。

①営業力の強化

・全社営業の展開 ・営業戦略の構築 ・計画的新規開拓営業 ・企画提案営業の強化などに取り組んで参ります。

②原価低減

・原価企画の強化 ・業務プロセスの改善などに取り組んで参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

1) 内部統制委員会設置による内部統制監査実施

当社では組織規程及び業務規程をはじめとする各種規程を整備しており、業務の能率的運営及び責任体制の確立を図っております。また、会社法、金融商品取引法などに関する法制度を遵守し、適正な財務報告を行うため、内部統制委員会を設置し、内部統制全体の推進管理を継続的に実施する体制を構築しております。

2) リスク管理体制の強化

取引先の与信リスクを回避すべく、与信判断の体制の強化を徹底しております。さらに、内部統制監査年間計画を策定し、監査を行っております。その際、指摘事項については是正指示を行い、改善策の徹底・各部門への水平展開・再発防止及び予防に努めております。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,171,318	1,158,974
受取手形	235,792	205,640
完成工事未収入金	539,944	1,001,950
有価証券	21,494	21,508
販売用不動産	358,083	352,133
材料貯蔵品	10,903	9,837
前払費用	270	270
立替金	2,759	8,217
未収入金	6,628	7,254
その他	3,857	4,039
貸倒引当金	△34,633	△10,900
流動資産合計	2,316,421	2,758,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 554,623	※1 557,723
減価償却累計額	※2 △385,151	※2 △394,944
建物（純額）	169,471	162,779
構築物	52,712	55,867
減価償却累計額	△45,231	△45,906
構築物（純額）	7,480	9,960
機械及び装置	1,716,767	1,771,491
減価償却累計額	△1,623,424	1,633,374
機械及び装置（純額）	93,342	138,117
車両運搬具	17,177	17,177
減価償却累計額	△5,866	△9,307
車両運搬具（純額）	11,311	7,870
工具器具・備品	100,447	101,745
減価償却累計額	△85,997	△86,879
工具器具・備品（純額）	14,449	14,865
土地	250,692	250,692
有形固定資産合計	546,748	584,285
無形固定資産		
工業使用権	2,250	1,250
ソフトウエア	6,176	7,773
電話加入権	2,796	2,796
無形固定資産合計	11,222	11,820
投資その他の資産		
投資有価証券	142,323	130,027

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	21,388	17,429
破産更生債権等	169,252	168,436
長期前払費用	270	497
会員権	36,276	36,268
その他	4,950	5,767
貸倒引当金	△199,179	△198,355
投資その他の資産合計	176,331	161,122
固定資産合計	734,302	757,228
資産合計	3,050,724	3,516,155
負債の部		
流動負債		
支払手形	86,860	179,800
工事未払金	311,608	563,929
リース債務	1,695	1,695
未払金	5,393	16,232
未払費用	13,656	27,952
未払法人税等	9,159	9,911
未払消費税等	1,453	4,761
未成工事受入金	79,540	128,258
預り金	8,449	12,755
完成工事補償引当金	13,200	16,600
工事損失引当金	5,579	－
流動負債合計	536,597	961,896
固定負債		
長期預り保証金	5,482	4,486
長期預り敷金	25,000	25,000
リース債務	4,260	2,564
繰延税金負債	1,644	－
固定負債合計	36,386	32,050
負債合計	572,983	993,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年６月30日)	当事業年度 (平成24年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金	625,900	625,900
資本剰余金合計	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金	840,000	780,000
繰越利益剰余金	△30,510	80,627
利益剰余金合計	997,739	1,048,877
自己株式	△205	△243
株主資本合計	2,472,934	2,524,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,806	△1,824
評価・換算差額等合計	4,806	△1,824
純資産合計	2,477,740	2,522,208
負債純資産合計	3,050,724	3,516,155

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
売上高		
完成工事高	4,478,772	5,488,446
不動産事業等売上高	110,000	3,312
売上高合計	4,588,772	5,491,758
売上原価		
完成工事原価	※5 4,275,565	※5 5,191,238
不動産事業等売上原価	110,000	※4 6,849
売上原価合計	4,385,565	5,198,088
売上総利益		
完成工事総利益	203,207	297,207
不動産事業等総損失（△）	－	△3,536
売上総利益合計	203,207	293,670
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,680	36,230
従業員給料手当	86,669	87,625
法定福利費	13,732	13,353
福利厚生費	3,599	4,845
修繕維持費	1,553	3,124
事務用品費	2,061	1,763
通信交通費	14,825	14,369
動力用水光熱費	3,519	2,118
調査研究費	※3 8,364	－
広告宣伝費	727	942
貸倒引当金繰入額	－	△24,557
交際費	2,747	2,329
寄付金	292	794
地代家賃	10,877	9,752
減価償却費	14,158	13,109
租税公課	13,360	12,656
保険料	335	200
雑費	41,284	39,097
販売費及び一般管理費合計	252,790	217,758
営業利益又は営業損失（△）	△49,582	75,912
営業外収益		
受取利息	1,141	862
受取配当金	2,357	2,360
受取賃貸料	13,274	14,532
雑収入	3,278	1,938
営業外収益合計	20,051	19,694

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
営業外費用		
支払利息	5,116	4,581
支払保証料	1,359	1,569
営業外費用合計	6,475	6,150
経常利益又は経常損失（△）	△36,007	89,456
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,385	－
固定資産売却益	※1　572	－
特別利益合計	2,957	－
特別損失		
固定資産処分損	－	※2　101
投資有価証券評価損	1,967	3,202
特別損失合計	1,967	3,304
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△35,016	86,152
法人税、住民税及び事業税	7,783	7,582
法人税等合計	7,783	7,582
当期純利益又は当期純損失（△）	△42,799	78,569

完成工事原価報告書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日） 金額（千円）	構成比 （%）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日） 金額（千円）	構成比 （%）
Ⅰ　材料費		461,472	10.8	553,802	10.7
Ⅱ　労務費		167,658	3.9	210,193	4.0
Ⅲ　外注費		2,871,608	67.2	3,450,704	66.5
Ⅳ　経費		774,825	18.1	976,539	18.8
（うち人件費）		(337,515)	(7.9)	(340,111)	(6.6)
計		4,275,565	100.0	5,191,238	100.0

（注）　原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	849,500	849,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	625,900	625,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	625,900	625,900
資本剰余金合計		
当期首残高	625,900	625,900
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	625,900	625,900
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	188,250	188,250
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	760,000	840,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△60,000
別途積立金の積立	80,000	－
当期変動額合計	80,000	△60,000
当期末残高	840,000	780,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	119,725	△30,510
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	60,000
別途積立金の積立	△80,000	－
剰余金の配当	△27,436	△27,432
当期純利益又は当期純損失（△）	△42,799	78,569
当期変動額合計	△150,236	111,137
当期末残高	△30,510	80,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,067,975	997,739
当期変動額		
剰余金の配当	△27,436	△27,432
当期純利益又は当期純損失（△）	△42,799	78,569
当期変動額合計	△70,236	51,137
当期末残高	997,739	1,048,877
自己株式		
当期首残高	△111	△205
当期変動額		
自己株式の取得	△94	△37
当期変動額合計	△94	△37
当期末残高	△205	△243
株主資本合計		
当期首残高	2,543,264	2,472,934
当期変動額		
剰余金の配当	△27,436	△27,432
当期純利益又は当期純損失（△）	△42,799	78,569
自己株式の取得	△94	△37
当期変動額合計	△70,330	51,099
当期末残高	2,472,934	2,524,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,681	4,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,125	△6,631
当期変動額合計	2,125	△6,631
当期末残高	4,806	△1,824
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,681	4,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,125	△6,631
当期変動額合計	2,125	△6,631
当期末残高	4,806	△1,824

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
純資産合計		
当期首残高	2,545,946	2,477,740
当期変動額		
剰余金の配当	△27,436	△27,432
当期純利益又は当期純損失（△）	△42,799	78,569
自己株式の取得	△94	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,125	△6,631
当期変動額合計	△68,205	44,467
当期末残高	2,477,740	2,522,208

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日）	当事業年度 （自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△35,016	86,152
減価償却費	25,948	29,435
工事損失引当金の増減額（△は減少）	5,579	△5,579
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	900	3,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,385	△24,557
受取利息及び受取配当金	△3,499	△3,223
支払利息	5,116	4,581
固定資産売却損益（△は益）	△572	－
固定資産処分損益（△は益）	－	101
投資有価証券評価損益（△は益）	1,967	3,202
売上債権の増減額（△は増加）	349,415	△431,854
販売用不動産の増減額（△は増加）	106,623	5,949
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	1,465	－
破産更生債権等の増減額（△は増加）	410	815
仕入債務の増減額（△は減少）	△284,392	345,261
未払金の増減額（△は減少）	△5,453	5,954
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,893	3,308
未成工事受入金の増減額（△は減少）	47,594	48,717
その他の流動資産の増減額（△は増加）	5,239	△6,229
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△7,387	18,601
その他	1,008	452
小計	200,667	84,488
利息及び配当金の受取額	3,865	3,290
利息の支払額	△5,116	△4,581
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△9,534	△6,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,882	76,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△345,000	△365,000
定期預金の払戻による収入	345,000	345,000
有形固定資産の取得による支出	△15,035	△58,947
有形固定資産の売却による収入	4,023	－
無形固定資産の取得による支出	△3,124	△3,500
貸付金の回収による収入	3,758	3,857
その他	4	△996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,372	△79,585

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年７月１日 至 平成23年６月30日)	当事業年度 (自 平成23年７月１日 至 平成24年６月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△900,000
自己株式の取得による支出	△94	△37
配当金の支払額	△27,337	△27,377
リース債務の返済による支出	△1,695	△1,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,127	△29,111
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	150,382	△32,330
現金及び現金同等物の期首残高	692,431	842,813
現金及び現金同等物の期末残高	842,813	810,483

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)重要な会計方針

１．有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

材料貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

主な耐用年数

建　　物　　７～50年

機械装置　　２～７年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。

５．完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

６．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7)追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※１　担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年６月30日)	当事業年度 (平成24年６月30日)
土地	95,183千円	95,183千円
建物	93,677	87,081
計	188,861	182,265

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年６月30日)	当事業年度 (平成24年６月30日)
	－千円	－千円

※２　減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※１　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
機械装置	95千円	－千円
車両運搬具	477千円	－千円
計	572千円	－千円

※２　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
建物	－千円	101千円
計	－千円	101千円

※３　研究開発費の総額

	前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	8,364千円	－千円

※４　期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の販売用不動産評価損が不動産事業等売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
	－千円	5,949千円

※５　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
	5,579千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,860,000	―	―	6,860,000
合計	6,860,000	―	―	6,860,000
自己株式				
普通株式 (注)	959	991	―	1,950
合計	959	991	―	1,950

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加991株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	27,436	4	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,432	利益剰余金	4	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,860,000	―	―	6,860,000
合計	6,860,000	―	―	6,860,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,950	364	―	2,314
合計	1,950	364	―	2,314

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加364株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,432	4	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	27,430	利益剰余金	4	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金預金勘定	1,171,318千円	1,158,974千円
有価証券勘定	21,494	21,508
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△350,000	△370,000
現金及び現金同等物	842,813	810,483

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定しております。また資金調達については、銀行借入による方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、与信管理規程に従い、各事業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、残高を管理するとともに回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

④営業債務の「流動性リスク」の管理体制

各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

⑤金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前事業年度（平成23年６月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時 価 （ 千 円 ）	差 額 （ 千 円 ）
(1) 現金預金	1,171,318	1,171,318	－
(2) 受取手形	235,792	235,792	－
(3) 完成工事未収入金	539,944	539,944	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	137,967	137,967	－
資産計	2,085,024	2,085,024	－
(1) 支払手形	86,860	86,860	－
(2) 工事未払金	311,608	311,608	－
負債計	398,468	398,468	－

当事業年度（平成24年６月30日）

	貸借対照表計上額（千円）	時 価 （ 千 円 ）	差 額 （ 千 円 ）
(1) 現金預金	1,158,974	1,158,974	－
(2) 受取手形	205,640	205,640	－
(3) 完成工事未収入金	1,001,950	1,001,950	－
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	128,888	128,888	－
資産計	2,495,454	2,495,454	－
(1) 支払手形	179,800	179,800	－
(2) 工事未払金	563,929	563,929	－
負債計	743,729	743,729	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金 (2) 受取手形 (3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価額によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形 (2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年６月30日）	当事業年度 （平成24年６月30日）
非上場株式	25,850	22,648

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）
(1) 現金預金	1,171,318	－	－
(2) 受取手形	235,792	－	－
(3) 完成工事未収入金	539,944	－	－
合計	1,947,056	－	－

当事業年度（平成24年６月30日）

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）
(1) 現金預金	1,158,974	－	－
(2) 受取手形	205,640	－	－
(3) 完成工事未収入金	1,001,950	－	－
合計	2,366,566	－	－

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

該当事項はありません。

２．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

３．子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

４．その他有価証券

前事業年度（平成23年６月30日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,733	48,862	11,870
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	60,733	48,862	11,870
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	55,739	61,159	△5,419
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	55,739	61,159	△5,419
合計		116,472	110,021	6,451

（注）非上場株式（貸借対照表計上額　25,850千円）及び中期国債ファンド（貸借対照表計上額　11,399千円）、フリー・ファイナンシャル・ファンド（貸借対照表計上額　10,095千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年６月30日）

	種類	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	47,224	41,226	5,998
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	47,224	41,226	5,998
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	60,154	68,795	△8,640
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	－	－	－
	② 社債	－	－	－
	③ その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	60,154	68,795	△8,640
合計		107,379	110,021	△2,642

（注）非上場株式（貸借対照表計上額22,648千円）及び中期国債ファンド（貸借対照表計上額11,407千円）、フリー・ファイナンシャル・ファンド（貸借対照表計上額10,101千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

５．売却したその他有価証券

該当事項はありません。

６．減損処理を行った有価証券

前事業年度において、投資有価証券について1,967千円（その他有価証券の株式1,967千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、投資有価証券について3,202千円（その他有価証券の株式3,202千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30％以上50％未満下落した場合には、前事業年度及び当事業年度において、連続して30％以上の下落率にあるものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

車両運搬具であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「３.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年６月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

当事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年６月30日)	当事業年度 (平成24年６月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,842千円	40,123千円
繰越欠損金	291,686	234,525
ゴルフ会員権評価損	6,722	5,878
有姿除却	14,172	12,393
投資有価証券評価損	4,964	3,901
販売用不動産評価損	8,559	9,587
その他	32,263	31,117
繰延税金資産小計	415,212	337,527
評価性引当金	△415,212	△337,527
繰延税金資産合計	－	－
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,644	－
繰延税金負債合計	△1,644	－
繰延税金資産(△負債)の純額	△1,644	－

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年６月30日)		当事業年度 (平成24年６月30日)
税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	法定実効税率	40.4%
	(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3
	住民税均等割等	8.5
	評価性引当金の減少	△44.8
	その他	△0.1
	法人税等の負担率	8.8

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年７月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率変更による金額の修正はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成22年７月１日　至平成23年６月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

当事業年度(自平成23年７月１日　至平成24年６月30日)

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、滋賀県甲賀市及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等を所有しております。平成23年６月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,275千円(益)であります。平成24年６月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,064千円(益)であります。

(2)賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
貸借対照表計上額			
	期首残高	126,272	122,687
	期中増減額	△3,585	－
	期末残高	122,687	122,687
期末時価		151,837	146,012

(注) １．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共工事を中心とした土木工事全般に関する事業と民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を営んでおります。また、不動産事業は不動産の売買に関する事業を行っております。

当社は、受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、一般土木、舗装、地下技術等の「土木部門」、「建築部門」及び「不動産部門」の３つを報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	財務諸表計上額（注２）
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,682,566	1,796,206	110,000	4,588,772	－	4,588,772
セグメント間の内部売上高又は振替額	－	－	－	－	－	－
計	2,682,566	1,796,206	110,000	4,588,772	－	4,588,772
セグメント損失（△）	△45,364	△4,218	－	△49,582	－	△49,582
セグメント資産	556,615	303,273	358,083	1,217,972	1,832,752	3,050,724
その他の項目						
減価償却費	10,418	1,101	－	11,520	14,428	25,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加	14,859	－	－	14,859	3,300	18,159

(注) 1.セグメント資産の調整額1,832,752千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。

2.セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3.報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	財務諸表計上額（注２）
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,537,503	1,950,942	3,312	5,491,758	－	5,491,758
セグメント間の内部売上高又は振替額	－	－	－	－		－
計	3,537,503	1,950,942	3,312	5,491,758	－	5,491,758
セグメント利益又は損失（△）	113,742	△34,293	△3,536	75,912	－	75,912
セグメント資産	1,204,909	148,027	352,133	1,705,070	1,811,085	3,516,155
その他の項目						
減価償却費	12,029	999	－	13,028	16,407	29,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加	55,724	－	－	55,724	11,553	67,277

（注）１.セグメント資産の調整額1,811,085千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。

２.セグメントの利益又は損失の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

３.報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

b．関連情報

前事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	2,682,566	1,796,206	110,000	4,588,772

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の９０％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の９０％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	940,476	土木部門
大鉄工業㈱	628,514	土木部門

当事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

１．製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,537,503	1,950,942	3,312	5,491,758

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の９０％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の９０％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	1,233,310	土木部門
大鉄工業㈱	489,008	土木部門

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自　平成22年７月１日　至　平成23年６月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成23年７月１日　至　平成24年６月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成22年７月１日　至平成23年６月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年７月１日　至平成24年６月30日)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
１株当たり純資産額	361円29銭	367円79銭
１株当たり当期純利益(△純損失)金額	△6円24銭	11円46銭

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年７月１日 至　平成23年６月30日)	当事業年度 (自　平成23年７月１日 至　平成24年６月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△42,799	78,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△42,799	78,569
期中平均株式数(株)	6,858,577	6,857,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

①その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　　副社長　　奥村　敏朗　（現　顧問）

②就任予定日

平成24年９月27日

(2) その他

該当事項はありません。